

2023 年度 明治学院大学 FD 活動について（報告）

■FD とは

FD（ファカルティ・デベロップメント）は、

「授業の内容及び方法の改善を図るための組織的な研修及び研究を実施する取り組み」
のことです。

これは、大学設置基準第 11 条に規定され、教学マネジメント指針（2019 中教審）に
おいても上記を用いております。

本学においては FD・教員評価を、

「大学の教育理念および各学部・学科・教養教育センター・教職課程、各研究科・専攻
の教育目標に則した授業内容や教育方法を評価・改善し、教育の質の向上を図る組織的
な取り組みの総称」（FD・教員評価検討委員会規程 第 2 条）
としております。

■2023年度のFD活動

1. FD・教員評価検討委員会開催

開催	議題
第1回 5月9日(火)	<ul style="list-style-type: none"> ・2023年度FD関連フォーラム・ワークショップの参加費補助について ・2022年度FD活動報告および、2023年度FD活動状況報告について ・授業評価アンケート教員マイページについて
第2回 10月12日(火)	<ul style="list-style-type: none"> ・授業評価アンケート 全学部共通設問の設問短縮(案)について ・2024年度FD・教員評価検討委員会 実施日程(案)について
第3回 3月12日(火)	<ul style="list-style-type: none"> ・授業評価アンケート共通設問の短縮について ・2024年度授業評価実施日程及び実施要綱について ・2024年度FD講演会および補助金について ・FD・教員評価検討委員会の規程改正について

2. 「学生による授業評価」の実施

学期	実施日	実施状況	
春学期	7月3日(土) ～7月22日(土)	対象授業：学部 2550 実施：学部 2449 (96%)	大学院 50 大学院 46(92%)
秋学期	12月18日(月) ～1月22日(月)	対象授業：学部 2415 実施：学部 2295 (95%)	大学院 49 大学院 44(89.7%)

3. FD関連学外研修会等への参加 なし

4. 学内FD講演会・説明会の開催

2023年度FD講演会・FDワークショップ(各学部からのFD活動の報告)
日程：3月12日(火) オンライン実施

1. 委員長選出 FD活動事例報告

1) 社会学部

学科の事例について

発表者：社会学科主任 元森 絵里子

2) 心理学部

「Padlet」の学内活用について

発表者：心理学科主任 田中 知恵 萩野谷 俊平

5. 学部・研究科のFD活動

文学部

学科・課程別に、2023年度のFD諸活動を報告する。

■英文学科

学科FD会議を、4月5日、5月10日、6月7日、7月5日、10月4日、11月8日、12月6日、2月2日に実施した。ほぼ構成員全員が参加した。

以下活動内容の詳細である。

4月5日 ■開催場所：英文学科 ■内容：入学手続き者数一覧を資料に、今後の対策を検討した。

5月10日 ■開催場所：英文学科 ■内容：アドミッション・ポリシーの再検討に関する話し合いが行われた。

6月7日 ■開催場所：英文学科 ■内容：入学前教育の内容について検討した。授業評価アンケート実施科目について確認した。

7月5日 ■開催場所：英文学科 ■内容：指定校宛て入学前教育について検討した。2024年度遠隔授業について検討した。2023年度入試結果に関する講演会の概要を紹介した。教員採用試験対策セミナーについて検討した。

10月4日 ■開催場所：英文学科 ■内容：ディプロマ・ポリシーについて検討し、今回は改訂しないことが確認された。

11月8日 ■開催場所：英文学科 ■履修要綱（目標と方針）について検討し、文言を一部修正することが提案され承認された。

12月6日 ■開催場所：英文学科 ■授業評価アンケート学科別質問項目について検討し、質問項目の一部を変更することが提案され承認された。

2月2日 ■開催場所：英文学科 ■能力要件（シラバスの「身につく能力」）について検討し、各コースに持ち帰って再検討し、科目の実態に合わせた内容に変更した。

■フランス文学科

FD学科検討会を、4月5日、5月10日、6月7日、7月5日、10月4日、11月8日、12月6日、1月10日、2月7日に、時間割会議を9月18日に、FD講習会を3月1日に実施した。以上、ほぼ構成員全員が参加した。

以下活動内容の詳細である。

4月5日 ■開催場所：ヘボン館フランス文学科共同研究室 ■主催：フランス文学科

■タイトル：入学前教育に関して

■内容：総合型入試、推薦入試で合格した学生に対する入学前教育の内容と実施方法について議論をした。例年通りのレポートでは学習成果はそれほど見込めないこと、AIの発展によって今まで通りの方法で良いのか、提出の遅れの問題など議論された。より教育的で効果的な内容にするためには、抜本的な見直しが必要となる。今年度中に具体案を作成することが確認された。

5月10日 ■開催場所：ヘボン館フランス文学科共同研究室 ■主催：フランス文学科

■タイトル：フランス語コミュニケーション教育について

■内容：新入生フォーラムにフランスからの留学生を4人呼び、イベントを開催できた。これからも

勉強会などを定期的に企画することで学生たちとフランスからの留学生との交流を促す必要性があることが確認された。今後のイベントなどに声をかけたり、勉強会などを企画すること、担当者などを決めることが議論された。

6月7日 ■開催場所：ヘボン館フランス文学科共同研究室 ■主催：フランス文学科

■タイトル：キャリア支援とゼミ選考について

■内容：キャリアセンター出張講座について議論された。去年畠山がフランス文学史の授業を使って開催して好評だった。今年度も11月に依頼する予定。ゼミや講義でも依頼を検討してはどうか議論された。ゼミの履修と卒業論文を必修としている限り、選考をするのは難しい。厳格な人数制限を設けて選考することは、ゼミの履修と卒業論文の必修を続けるか、という問題と密接に関係している。どちらかだけを検討することはできない大きな問題である。少人数制とうたっている限りは、20名を限度の目安としたい。

7月5日 ■開催場所：ヘボン館フランス文学科共同研究室 ■主催：フランス文学科

■タイトル：カリキュラムについて

■内容：1, 2年生および3年次のカリキュラムを見直す必要があると議論された。一年生必修の授業「フランス語1・2」、「講読1」、「E. P.1」の連結がない点が問題視された。また学力低下の影響かわからないが、文法を一年で終わらせるのが近年ますます難しくなっている。クラス分け試験の範囲を再確認する、またE. P.の範囲なども入れる必要があることが議論された。

9月18日 ■開催場所：ヘボン館フランス文学科共同研究室 ■主催：フランス文学科

■タイトル：時間割会議

■内容：来年度の時間割について、どのように配分すれば授業効果を上げることができるか議論がなされた。必修の授業と選択の授業を適確に配置することで、学生がきちんと予習、復習の時間をとれるようになり、履修学生の数の偏りもなくなるができる。教員の希望日、役職による担当授業減など様々な要因があり、時間割編成は毎年苦慮している。しかし、時間割をうまく配置する骨組みをしっかりとすることによって授業内容の改善も図れる筈である。

10月4日 ■開催場所：ヘボン館フランス文学科共同研究室 ■主催：フランス文学科

■タイトル：DP, CPについて

■内容：学科全員で明治学院大学文学部フランス文学科のDPおよびCPを確認。実際の教育内容と齟齬がないか、または改善の余地がないか検討された。

11月8日 ■開催場所：ヘボン館フランス文学科共同研究室 ■主催：フランス文学科

■タイトル：2025年度入学前教育について

■内容：入学前教育の目的や内容について再確認。他学科も含めた内容を確認した上で、現在の課題図書リストを確認。外部委託したときの資料も準備して検討された。ビデオを作って入学前教育に取り入れる案が検討されたが、広報のみとする。課題図書だけにするが、発表をする場合、同じ図書を読んでいる方が良いのではないかという案が出た。ビブリオバトルのような形で、読んだことがない人にも説得的な発表をさせるのが教育上のぞましいのではないかと議論された。

12月6日 ■開催場所：ヘボン館フランス文学科共同研究室 ■主催：フランス文学科

■タイトル：ゼミの運営と人数について

■内容：3年次演習および4年次演習の運営方法と適正な人数について議論がなされた。全員必修となっている演習がフランス文学科の教育の支柱となっている。演習の教育内容および方法を充実させることの重要性を再認識したうえで、各演習の内容や方法について議論がなされた。人数制限を設けること、さらに3年次演習を二つ履修するメリットとデメリット、卒業論文の指導方法などが議論された。

1月10日 ■開催場所：ヘボン館フランス文学科共同研究室 ■主催：フランス文学科

■タイトル：高大連携について

■内容：今年度の高校での模擬授業での内容とリアクションについて議論された。銚子高校、淑徳巣鴨高校、錦城高等学校、千葉県立検見川高等学校、湘南学院高等学校での授業内容がどのように大学での学びにつながるか議論された。またフランス語教育が必修、選択必修、選択で行われている全国の高校をリストアップして、その授業内容がどのように大学教育と連携がとれるが議論された。関東国際高校との連携でオープンキャンパスを利用したイベントを開催する案が了承された。高校生たちにフランス語の学びについて考えてもらい、大学での学びに繋がる方法を模索することが継続審議となった。

2月7日 ■開催場所：ヘボン館フランス文学科共同研究室 ■主催：フランス文学科

■タイトル：卒業論文について

■内容：4年次演習で必修となっている卒業論文の内容について議論された。今年は102名/109名（提出率：93.57%）の提出があり、優秀賞の対象となる86点以上の卒論の内容や指導方法について議論がなされた。卒業論文を必修とすることの重要性も議論された。

3月1日 ■開催場所：高輪校舎15号館15101教室 ■主催：フランス文学科

■タイトル：アレクサンドル・ジェフェン先生（フランス国立科学研究センターCNRS研究主任）講演会

■内容：講演会に先立ち、専任教員と非常勤講師同士で今年度の授業での反省点、来年度改善すべき点などが議論された。各クラスの進捗状況を共有するExcelファイルの改善、教科書の進捗についても議論された。ジェフェン先生の講演では今日におけるフランス語、フランス文学教育のあり方について有意義な話があり、活発な意見交換がなされた。

■芸術学科

FD活動研究会を7月5日に実施した。構成員全員が参加した。また新任教員一名は、新任者対象FD動画視聴を行った。

以下活動内容の詳細である。

7月5日 ■開催場所：白金校舎1507教室 ■主催：芸術学科 ■講師：青野純子教授、富田大介准教授、高木麻紀子准教授

■タイトル：芸術学科におけるFD活動に向けて

■内容：青野先生、富田先生、高木より、前任校でのFD活動の実施や経験、さらに芸術学科のFD活動に対する今後の展望について報告。

■教職課程

FD 活動を、6月7日、7月5日、7月26日、10月4日、11月8日、12月6日、1月10日、2月9日に実施した。構成員全員が参加した。また新任教員は、新任者対象FD動画視聴を行った。以下活動内容の詳細である。

6月7日 場所 Zoom 2024年度時間割の検討

7月5日 場所 Zoom 2024年度時間割の検討、文学部講演会の企画の検討

7月26日 場所 教職課程多目的ルーム 2024年度時間割の検討、他大学の状況の報告

10月4日 場所 教職課程多目的ルーム 2024年度時間割の報告

11月8日 場所 教職課程多目的ルーム 文学部講演会の案内、大学案内の検討、開放性教員養成制度の確認

12月6日 場所 Zoom 教育実習の模索、学校ボランティアの活用

1月10日 場所 Zoom 2023年度授業の振り返り、教育実習の模索、教職意識の充実度の検討、学校ボランティアの活用

2月9日 場所 Zoom 教育実習の模索、学校ボランティアの活用

経済学部

2022年度に続き、18歳人口の激減により、大学には厳しい時代が到来すると予想されるなか、今後、経済学部としてどのような取組をしていかなければならないのか、「教育内容の改善と他大学の動向」をテーマに、執行部で企画したFD講演会を二回にわたり開催した。

【第1回】

日時 2023年6月14日 16時-17時15分

講演者 飯島隆介氏 リクルート

テーマ 「2023年度経済学部入試分析および他大学の教学改革動向」

出席者 経済学部執行部およびWG2040メンバーほか

2023年度経済学部入試動向の分析結果とともに、他大学のさまざまな改革動向について講演いただき、それをもとに今後の取組について議論をおこなった。

【第2回】

日時 2023年1月24日 11時-12時

講演者 石原賢一駿台予備校進学情報部長

テーマ 「他大学の教学改革動向と偏差値」

出席者 経済学部執行部およびWG2040メンバーほか

他大学との比較のなかで、明治学院大学経済学部志願者動向の分析結果をご講演いただき、それをもとに今後の取組について議論をおこなった。

社会学部

2023 年度、社会学部として以下の FD 活動を行った。なお、社会学科、社会福祉学科による FD 活動は別途報告の通りである。

FD 活動計画

情報技術の展開が顕著な今日において、高校生たちが実際には情報関連ツールなどをどのように使っているのか、学習面、日常面の両方について理解を深めることを目的とする。そのため、企画課の紹介を得て、(株)進研アドに委託し、中学高校の情報教育に詳しい方による下記の講演をいただいた。なお、実施については、FD 活動補助費による助成をいただいた。

講師：ベネッセ教育総合研究所 芦野恒輔氏

講演タイトル：「デジタルツールによる高校生の学習の変化

－大規模調査と個別事例から考える－」

日時 2023 年 7 月 19 日 13 時～14 時半

対象：社会学部全教員（事後の動画視聴を含む）

結果、ほぼ参加者全員から寄せられたアンケート結果では、「かなり満足」「やや満足」が同数であわせて 85.8%を占めた。

個別的な感想は、以下の通りである。

- ・高校を知ることは重要ですね。興味深いです。
- ・今回は参考になる情報がやや少なかったように感じた。ChatGPT を使った奨学金の志望理由書の作成の事例は興味深かった。レポートや課題作成への利用だけでなく、推薦書や志望理由書などへの生成系 AI の利用についても対応を考えた方がよいのではないかと。また、ほぼ全入時代、偏差値や受験があまり大きな意味を持たなくなってきた時代に、私大文系・大規模大学の役割や教える内容をどう対応させていくべきかは、引き続き検討すべき課題であるように思った。
- ・高校生の ICT 活用の現状について知ることができ、大学での授業のあり方を考える参考になりました。大教室の講義での双方向的なコミュニケーションの取り入れ方などについてまだイメージが持てないところがあり、勉強していきたいと思います。どうもありがとうございました。
- ・高校教育と大学入試の社会環境の変化についての最新の情報に接して認識を新たにすることができました。さらに危機感をもって大学、学部、学科として対応していかなければならないと理解しました。ご報告にも、企画にも感謝いたします。ありがとうございます。
- ・非認知能力への注目、大学受験（受験科目の勉強）への意欲の変化など、現在の高校生、大学進学をとりまく状況の変化がよくわかりました。学生の中にも、高校で調べ学習での長文の論文執筆やプレゼンテーション作成などを実施してきた学生がいることは気づいていましたが、それが広がってくる可能性があることも踏まえながら、今後の授業・ゼミの組み立てを考えていく必要があると感じました。
- ・普段得られない情報を多くいただき、また興味深い解釈もお聞かせいただきまして、感謝いたします。授業場面でも、ICT 技術はすでに身体の一部になりつつある、と理解しました。
- ・有益な情報が多数あり、大変勉強になりました。特に、高校生の ICT 活用が進んでいることを前提

にして、授業を構成する必要性を感じました。

- ・学部・学科の入試動向、模試の結果や偏差値と入試形態との関連など、有用な情報でした。高校での授業における ICT 利用の現状について、生徒と教員双方からの個別事例が挙げられていて、学生が入学前にどのような学習経験をしてきているかが分かり、今後の授業展開の参考にしようと思います。
- ・データを揃えることも含めて、丁寧にご準備されたことが伝わってきました。高校も含めた環境によって異なると思いますが、ICT 機器を積極的に利用している動向にあることがわかりました。
- ・AO 入試などについて、受験生がどのように認識し、準備しているかなどの情報提供があるとありがたいと思いました。
- ・高校の ICT 活用の実態とトレンドを専任教員で共有したということに意味があるように感じています。学科の統一カリキュラムで行う少人数ゼミの進め方などもどんどん変えていくことが要求されそうですし、講義にアウトプットの時間をどこまでとるのかなど意見交換したい気はします。
- ・最後にご説明のあった ChatGPT にさまざまな書類を書かせている現状に驚きました。いまの高校生の実情について理解が深まりました。ありがとうございました。
- ・本学本学部を取り巻く他大学や高校の最新の状況がよくわかった。
- ・受験生の獲得には教育力が不可欠であることを再認識しました。
- ・高校教育の現状の一端が分かり、参考になりました。
- ・小中高の教育内容や方法論が進化していて、よりいっそう生徒の興味をひくものになっていることが理解できました。そうすると次は大学の教育内容・方法のあり方が問われるわけで、大学の授業改善について学びたいと思っています。しかし ICT 活用によって合理化が図れる部分もありますが、一教員として授業改善を試みることには限界があり、教員への負担はむしろ増えていると感じます。最終的には大学の ST 比の問題（学生の人数が多すぎる）に行き着くようにも思います。
- ・現在の高校生の学びが大きく変化していることがよくわかりました。大学教育も、その変化を踏まえて、あらためてアカデミックリテラシーをはじめ、さまざまな授業、演習、実習などを変化させていかないと、学生たち（顧客）の満足度は上がらないと思いました。AI と DX の時代のなかで、大学の研究と教育、そして運営・経営のあり方を考え直す必要があることがよくわかりました。どうもありがとうございました。
- ・研修会は具体的な例が多くわかりやすかったです。特に、多くの高校生では、ChatGPT 使用禁止との建前ながら、適所・適所に使用している（親子で！）など興味深い情報でした。学科の基礎科目のシラバス改善に使わせていただきます。
- ・高校生のデジタルツールを用いた学習状況がわかり、とても参考になりました。受験生の動向についてもふれていただき、参考になりました。今後の大学における教育の在り方について考えさせられる時間となりました。ありがとうございました。
- ・学生によって、高校時代にどの程度 ICT を活用した授業を経験しているのか差がみられることがわかりました。今日頂いた情報を参考に今後の授業の展開等も考えていきたいと思っています。ありがとうございました。
- ・ICT の活用や話し合い学習、発表が高校の教育に定着していることがわかりました
- ・高校生の実態がよくわかり、大学で授業をする上で、今後の参考となった。

以上

法学部

2023 年度の法学部の F D 活動報告 総括

法学部長：今尾 真

法律学科主任：伊室 亜希子

消費情報環境法学科主任：櫻井 成一朗

政治学科主任：中谷 美穂

グローバル法学科主任：東澤 靖

1. 授業公開

例年、法学部では春学期と秋学期に教員間で授業公開を行ってきたが、2023 年度も、コロナが収束しつつあるとはいえ、その準備が整わず昨年度に引き続き、4 学科とも授業公開は行わなかった。ただし、政治学科については、学科主任による春学期の 1～2 年次科目の授業参観を行った。

2. 成績評価基準等および定期試験の問題と解説の公表

2013 年度から、e-Learning (manaba) 上または学部オリジナル H.P.上で、定期試験の問題と解説または講評を公表している。2023 年度の春学期成績評価および定期試験については、8 月 21 日 (月) から 9 月 11 日 (月) までの 3 週間、公開した (既定の期間以上掲載するかは各教員の判断に委ねた。秋学期も同様)。秋学期定期試験については、3 月 2 日 (土) から 3 月 22 日 (金) までの 3 週間、公開した。2023 年度は、全面対面授業に戻りかつ、定期試験も大部分の科目で教場試験を実施したので、コロナ禍前のように、各科目の成績評価をどのような基準で行ったかを中心に説明するとともに、定期試験実施科目については、その解説・講評の公表を行った。なお、定期試験問題・課題レポート等の公開は任意とした。掲載場所は、e-Learning (manaba) 上の「コースコンテンツ」または「コースニュース」のいずれか、もしくは e-Learning 上で公開しない教員のために学部 H.P.上に掲載場所を設けた。

3. 法学部 4 学科の FD 活動報告

◇法律学科の 2023 年度の FD 会議・活動等

- (1) オンライン授業マニュアル (改訂版) 等の配布：今年度は、コロナ禍も収束しつつあり、法学部の全学科がすべての授業が対面化するとともに、スタッフも e-Learning (manaba) システムに習熟したため、オンライン授業の講習会は開催しなかったが、消費情報環境法学科の高橋順子准教授作成による「遠隔授業実践マニュアル 2023 年度版」を 4 月初旬に法学部全スタッフに配信し、e-Learning (manaba) システムへのさらなる技術向上に対応した。
- (2) 初年次教育検討会：2020 年度は新型コロナウイルス感染症拡大により中止、2021 年度はオンライン会議システム (Teams) により行ったが、2022 年度は対面・オンライン併用で、2023 年度は完全対面かつ法律学科・消費情報環境法学科・グローバル法学科・政治学科合同で、特別入試合格者向けの英語・国語の入学前教育の報告・成果分析会議を開催した。そこでは、特別入試合格者は、2024 年度生は 4 学科とも、入学前教育プログラムに 9 割以上参加したことを前提に、新入生の国語力・英語力の状況などをスタッフで共有した。なお、法律学科については、前年度、この入学前教育に、ニュース検定試験も導入して 3 級を受検させたが、大部分が合格したので、3 級レベルの社会的知識・時事力があることが判明したため、本年度は、法学部 4 学科すべてに準 2 級を受検させた。その結果については、法律学科は合格率が 8 割を超えた。
- (3) 法律学科会議における FD 検討会：法律学科会議にあわせて FD 検討会を 9 回開催し、授業・カリキュラムについて意見交換・自己点検認証における改善指示に対する検討対処・次年度の授業方針 (対面・授業回数の変更等)・次年度カリキュラム・授業評価アンケートのやり方・フレッシュ

ーズ研修のあり方・初年次生教育の在り方および法曹コース指定科目の定期試験実施と相対評価などを議論・検討した。

(4) 法曹コース運営委員会：年間で、計4回の法曹コース運営委員会を開催し、法曹コースの学生指導、第2期生の進路決定・面談等、法曹コースカリキュラム検討、次年度第5期生募集・連携先他大学法科大学院との連携協議等に関し、法曹コースの運営全般について検討する機会を設けた。毎回の教授会において、法曹コース運営委員会での決定事項等を報告し、学部スタッフからの意見聴取や全体での意見交換を行った。

(5) 成績評価基準等および定期試験の問題と解説の公表：上記2参照（全学科共通）。

◇消費情報環境法学科の2022年度のFD会議・活動等

(1) オンライン授業マニュアル（改訂版）等の配布：今年度は、コロナ禍も収束しつつあり、法学部の全学科がすべての授業が対面化するとともに、スタッフもe-Learning（manaba）システムに習熟したため、オンライン授業の講習会は開催しなかったが、消費情報環境法学科の高橋順子准教授作成による「遠隔授業実践マニュアル 2023年度版」を4月初旬に法学部全スタッフに配信し、e-Learning（manaba）システムへのさらなる技術向上に対応した。

(2) 初年次教育検討会：2020年度は新型コロナウイルス感染症拡大により中止、2021年度はオンライン会議システム（Teams）により行ったが、2022年度は対面・オンライン併用で、2023年度は完全対面でかつ法律学科・消費情報環境法学科・グローバル法学科・政治学科合同で、特別入試合格者向けの英語・国語の入学前教育の報告・成果分析会議を開催した。そこでは、特別入試合格者は、2024年度生は4学科とも、入学前教育プログラムに9割以上参加したことを前提に、新入生の国語力・英語力の状況などをスタッフで共有した。なお、法律学科については、前年度、この入学前教育に、ニュース検定試験も導入して3級を受検させたが、大部分が合格したので、3級レベルの社会的知識・時事力があることが判明したため、本年度は、法学部4学科すべてに準2級を受検させた。その結果については、消費情報環境法学科は合格率が7割程度であった。

(3) 消費情報環境法学科会議におけるFD検討会：消費情報環境法学科会議にあわせてFD検討会（講演会・将来構想員会含む）を5回開催し、2023年度は、新学部設立に伴い、消費情報環境法学科から教員が移籍することになり、後任補充も含めて、消費情報環境法学科の教育の柱・特徴などにつき再確認と新機軸の導入など、同学科の将来構想について、重点的に検討した。その他、これに関連させつつ、消費者法教育のあり方、入試制度のあり方および学科の将来構想等について意見交換や議論・検討した。

(4) 成績評価基準等および定期試験の問題と解説の公表：上記2参照（全学科共通）。

◇政治学科の2021年度のFD会議・活動等

(1) オンライン授業マニュアル（改訂版）等の配布：今年度は、コロナ禍も収束しつつあり、法学部の全学科がすべての授業が対面化するとともに、スタッフもe-Learning（manaba）システムに習熟したため、オンライン授業の講習会は開催しなかったが、消費情報環境法学科の高橋順子准教授作成による「遠隔授業実践マニュアル 2023年度版」を4月初旬に法学部全スタッフに配信し、e-Learning（manaba）システムへのさらなる技術向上に対応した。

(2) 学科会議における入学前教育の検討：これまでは、政治学科は独自に入学前教育を行ってきたが、2023年度からほか3学科の入学前教育と基本的に同じ対応をすることになった（一部出題科目等に修正を加えたが）。そこで、2023年度は完全対面でかつ法律学科・消費情報環境法学科・グローバル法学科・政治学科合同で、特別入試合格者向けの英語・国語の入学前教育の報告・成果分析会

議を開催した。そこでは、特別入試合格者は、2024年度生は4学科とも、入学前教育プログラムに9割以上参加したことを前提に、新入生の国語力・英語力の状況などをスタッフで共有した。なお、本年度は、法学部4学科すべてに準2級を受検させた。その結果については、政治学科は合格率が8割を超えた。

- (3) 政治学科におけるFD検討会：政治学科会議にあわせてFD検討会を10回開催し（FD講演会を含む）、授業・カリキュラムについて意見交換、4年ゼミのあり方、ハラスメント講習、自己推薦入試の応募学生の質の低下、次年度の授業方針（対面・授業回数の変更等）、次年度カリキュラムなどを議論・検討した。
- (4) 学科主任による横浜1、2年選択必修科目の授業参観：政治学科の必修科目（「基礎演習」）ならびに基礎科目A群（「政治制度論」「日本政治史」「入門政治学」）の計4科目について、学科主任が春学期末に参観し、学生の授業参加度合ならびに授業内容について確認した。これらの情報は、学科教員全員で行ったカリキュラム検討でフィードバックした。
- (5) 成績評価基準等および定期試験の問題と解説の公表：上記2参照（全学科共通）。

◇グローバル法学科の2019年度のFD会議・活動等

- (1) オンライン授業マニュアル（改訂版）等の配布：今年度は、コロナ禍も収束しつつあり、法学部の全学科がすべての授業が対面化するとともに、スタッフもe-Learning（manaba）システムに習熟したため、オンライン授業の講習会は開催しなかったが、消費情報環境法学科の高橋順子准教授作成による「遠隔授業実践マニュアル2023年度版」を4月初旬に法学部全スタッフに配信し、e-Learning（manaba）システムへのさらなる技術向上に対応した。
- (2) 初年次教育検討会：2020年度は新型コロナウイルス感染症拡大により中止、2021年度はオンライン会議システム（Teams）により行ったが、2022年度は対面・オンライン併用で、2023年度は完全対面でかつ法律学科・消費情報環境法学科・グローバル法学科・政治学科合同で、特別入試合格者向けの英語・国語の入学前教育の報告・成果分析会議を開催した。そこでは、特別入試合格者は、2024年度生は4学科とも、入学前教育プログラムに9割以上参加したことを前提に、新入生の国語力・英語力の状況などをスタッフで共有した。なお、法律学科については、前年度、この入学前教育に、ニュース検定試験も導入して3級を受検させたが、大部分が合格したので、3級レベルの社会的知識・時事力があることが判明したため、本年度は、法学部4学科すべてに準2級を受検させた。その結果については、グローバル法学科は合格率が8割を超えた。
- (4) FD検討会：回数不明（同学科のFD活動報告書からは読み取れず）。グローバル基礎演習1、英語科目に関する春学期の授業の振り返り、法学部教育における地域連携の活用、教養教育のあり方、せいせいAIなどの活用と功罪などについて検討した。
- (5) 成績評価基準等および定期試験の問題と解説の公表：上記2参照（全学科共通）。

4. 総括

2023年度法学部のFD活動報告は、上記の通りであるが、コロナ禍も収束しつつある中で、FD会議および学科会議がほぼすべて対面開催になり（一部の学科はオンライン開催）、昨年度に比べて、FD活動が活発に行えたという点は、コロナ禍前の状態に近づいたといえる。特に、法律学科については、後述するように、法曹コース教育・対面授業・相対評価などを実施しており、法律学科会議において、毎回、これらに関連する事項についてFD会議を行い、課題の解決・カリキュラム改革・新企画等の導入可否などを多く論じたことは有意義であった。

また、法学部主催で、「Chat GPT等生成AIの法学教育への活用方法と課題」のテーマのもとに、加

賀山茂本学名誉教授の講演会を開催し、学部スタッフでこの問題を共有するとともに、意見交換および討議を行えたことは、特筆に値する。

あわせて、学部全体および各学科とも、ポストコロナを見据えて、コロナ禍で得た教訓を踏まえて、教育の方法等に新境地を拓くための建設的な議論や意見交換を行うことができた。また、オンラインでの対応ならではの施策の検討（e-learning システムの全学部スタッフの積極的活用など）を行えた。その成果として、全てのスタッフが e-learning システム（manaba）を使用して、新たな教育メソッドを各自がその能力に応じて、使いこなせる域にまで達したことをあげることができる。ただし、一昨年度・昨年度と同様、学生の満足度（アンケート調査等によれば）は、教員各自の manaba の活用程度に応じて、格差があったことも否めない。今後、こうしたシステムの使用と活用の学部全スタッフの技能の平準化と、このシステムと対面授業との併用におけるより効率的な授業運営と教育方法の確立が引き続きの検討課題であることが学部の全スタッフで共有された。

最後に、本学の「教養教育のあり方—専門教育との関係」などにつき、学長により明治学院共通科目機構会議の改変提案を契機として、学部・各学科でこの問題を真剣に討議できたことは、結論を見いだせなかったが、今後の検討とあるべき方向に向けても議論の端緒となったといえる。加えて、本学の教養教育が他大学に比していかに立ち遅れている状況にあるかも、学部スタッフ間であらためて認識・確認されたといえる。

以上

（文責：法学部長 今尾真）

国際学部

2023 年度国際学部 FD 活動報告

国際学部では学科ごとのテーマについての FD と、学部全体に関わる課題についての FD とに分けて FD 活動を実施している。2023 年度は、国際学科の FD を 7/26, 11/8 の計 2 回、国際キャリア学科の FD を 7/26, 11/15 の計 2 回、また国際学部 FD を 7/12, 26, 10/4, 3/1 の計 4 回実施した。なお、10 月 4 日の学部 FD は、当初、入試制度の見直しに関する学部懇談会として開催する予定であったが、内容的にアドミッション・ポリシーとも関連があるため、学部 FD として位置付けることとした。

学科 FD については、それぞれ学科主任主導で開催された。国際学科の FD では全学生が作成する卒業論文について、その位置づけや目的、卒論執筆に必要な能力に関する勉強会、及びカリキュラム・ポリシーを踏まえて、カリキュラム改革の方向性に関連して、汎用的技能の育成とイシュー・ベースの学びについての勉強会を開催した。国際キャリア学科の FD では、アドミッション・ポリシーを踏まえて、多文化共生社会を反映した入試制度、またカリキュラムコンテンツを理解する上で求められる英語力養成のために必要なカリキュラム改革について議論した。

学部 FD では、国際学科、国際キャリア学科に共通するテーマを取り上げ、学部全体で議論した。以下、個々の FD について概要を述べる。

1. 7 月 12 日第 1 回国際学部 FD :

NPO アカデミック・ハラスメントをなくすネットワーク代表理事御輿久美子氏を講師としてお招きし、「授業運営のための適切なコミュニケーション—ハラスメントの防止について—」をテーマにオ

ンラインで講演会を実施した。昨今、社会の多様化とともに個性への配慮が求められるようになったこともあり、ハラスメントに関して、従来問題視されてきた典型的なセクハラやアカハラに加え、多様なハラスメントに対して相談が寄せられるようになった。ハラスメントが「理不尽な行為」であるという認識に基づき、アカハラ・セクハラ・パワハラがなくなるために必要なコミュニケーションのあり方を学ぶ重要性が確認された。

2. 7月26日第2回国際学部FD：

「2022年度入試分析」について、4名の発題者がプレゼンテーションを行い、引き続き意見交換の時間を設けた。2022年度入試では、国際学科、国際キャリア学科とも志願者が減少し、定員を確保することができなかった。その理由について、入試データに加えて、他大学の調査と予備校訪問のヒアリングの結果等を基に分析が行われた。コロナ禍の影響に加えて、18才人口の減少、受験者層の変化などで受験生確保に苦慮しているが、国際学部にあふさわしい学生を受け入れるためには、アドミッション・ポリシーと対応したAO入試の見直し等の必要性が指摘された。

3. 10月4日第3回国際学部FD：

第2回国際学部FDでの議論を踏まえて、「入試関連の課題についての意見交換」のためのFDを開催し、4名の報告者がプレゼンテーションを行った。前回の学部FDで課題となったアドミッション・ポリシーと対応したAO入試の見直しについても具体的な提言がなされた。高校での学びを踏まえて高大連携の視点を取り入れ、さらに受験生の多様なバックグラウンドを考慮した入試制度変更の必要性を確認した。

4. 3月1日第4回国際学部FD：

みずほリサーチ&テクノロジーズ情報通信研究部主席コンサルタント、筑波大学客員教授永田毅先生（2024年度より本学情報数理学部教授）、本学の太田和俊先生（開催時法学部教授、2024年度より情報数理学部教授）をお招きして、「全学AI・データサイエンス教育とAIの最新動向」をテーマにオンラインでFD講演会を開催した。永田先生には、ご担当頂いている本学における全学AI・データサイエンス教育について概要をご説明いただき、さらにAI研究の歴史を踏まえて最新の動向がわかるように、具体的な事例を挙げてご説明いただいた。太田先生からは情報数理学部の設置の目的や学部の概要、カリキュラムについての紹介があった。その後の質疑応答では、AIが社会にもたらす影響、また教育におけるAIの導入に関する質問もあり、AIに対する参加者の関心の高さが窺えた。今後も情報数理学部との意見交換の場を継続的に設けて、横浜キャンパスにおける教育・研究環境整備のために協働していくことが確認された。

以上のFD活動については、その記録を学部データ・ベースに保存し、教員間でいつでも共有できるようになっており、一過性の議論ではなく、継続しての議論が可能となっている。なお、「授業運営のための適切なコミュニケーションーハラスメントの防止についてー」は、講師の許可を得て録画させて頂き、国際学部の科目をお願いしている非常勤講師や希望をいただいた他部署にも共有し、視聴を勧めた。

上記の外部講師を招いての学部FD（7/12,3/1）に関しては、FD活動補助金より支援いただいた。この場を借りて感謝申し上げます。

心理学部

心理学部では、各学科、学部、大学院、付属研究所主催のFD活動を行っている。それぞれのFD活動には、ほぼ全教員が参加した。

心理学科では、授業力アップのための研究会を2回実施し、講師教員が授業における工夫について発表を行い、他の教員が自信の授業にどのように取り入れられるかなど、活発な意見交換が行われた。教育発達学科では、学科の現状と課題について共有し、今後の学科の在り方についてディスカッションした。また、昨今社会問題にもなっている学校教員の労働環境問題について、外部講師を招いた講演を行い、教員を目指す学生に何を伝えていくべきかなど、活発な討論が行われた。

心理学科

6/7 学科研究会

■開催場所：オンライン ■主催：心理学科 ■講師：金沢吉展教授

■タイトル：授業力アップのための研究会（2023年度第1回）

■内容：「健康・医療心理学」「公認心理師の職責」「心理演習」の授業の工夫について発表を行った。オンライン授業における小テスト実施や小グループディスカッション、ロールプレイ等実施に関する工夫が紹介された。小テストにおける不正防止についてなど、教員間で活発な意見交換が行われた。

10/4 学科研究会

■開催場所：オンライン ■主催：心理学科 ■講師：足立匡基准教授

■タイトル：授業力アップのための研究会（2023年度第2回）

■内容：「健康・医療心理学」「公認心理師の職責」「心理演習」の授業の工夫について発表を行った。オンライン授業における小テスト実施や小グループディスカッション、ロールプレイ等実施に関する工夫が紹介された。小テストにおける不正防止についてなど、教員間で活発な意見交換が行われた。

教育発達学科

6/7 学科教員全員による検討

■開催場所：Web会議（Zoom） ■主催：教育発達学科

■タイトル：教員採用に関する動向について

■内容：教員養成機能を持つ学科として、教員採用試験の動向は学生の卒業後の出先の一つにかかわる重要な事項である。昨今の教員採用試験の動向について情報収集をし学科で共有するとともに、カリキュラムの変更等を含めた学科としての今後の対応について中期的な検討を始めることを確認した。

6/28 学科教員全員による検討

■開催場所：Web会議（Zoom） ■主催：教育発達学科

■タイトル：開設時よりの教育発達学科の変容と今後の学科について

■内容：入学者数等に関するデータを基に、学科がどのように変容してきたか、また教員採用にかかわる動向などを含めた社会の現状に、本学科としてどう対応していくべきかについて検討を行った。

2/28 学科FD

■開催場所：対面 ■主催：教育発達学科 ■講師：工藤祥子（厚生労働省過労死等防止対策推進

協議会委員 他)

■タイトル：小学校等教員の労働と現状に関する講演会とWS

■内容：学校教職員の労働環境見直しが進められる今、教員養成機能を主とする本学科において、学生に何を伝えていくべきかについて、「先生を、死なせない。――教師の過労死を繰り返さないために、今、できること」(教育開発研究所, 2022) 著者であり、厚生労働省過労死等防止対策推進協議会委員を務めておられる、工藤氏の講演を伺うとともに、学科教員でWSを行い、検討した。

教養教育センター

2023年度 教養教育センターFD活動について、以下の通り報告する。

各教員の専門が多岐にわたる教養教育センターにおいて、2023年度も全分野を横断するFD活動と並行して、分野ごとに教育方法改善のための研修会等を行うことが、組織的なFD活動の活性化につながるものと捉え、FD活動を行った。

下記のとおり、外国語担当教員(英語・初習語)による研修会が4回、さらに歴史学部門、キリスト教部門および健康・スポーツ科学部門の研修会が各1回ずつ、計7回のFDを開催した。

活動日	活動内容	詳細
4/1	英語コミュニケーション1AB 担当者研修会	<p>■開催場所：オンライン (Zoom 利用)</p> <p>■主催：教養教育センター英語専任教員</p> <p>■講師：ディスカッションのため特定の講師なし</p> <p>■タイトル：英語コミュニケーション1AB 担当者研修会</p> <p>■内容：英語コミュニケーション1ABを担当している非常勤講師と英語専任教員 (MacLellan, Elam, Thomas) が参加し、Zoom を使用して研修およびディスカッションを実施した。すでに作成されたオンラインコンテンツをいかにして授業内の活動に反映させるかについての議論に焦点が当てられたほか、新任の非常勤講師のために Manaba のツールの再確認に多くの時間が費やされた。</p> <p>■研修会テーマ：新任の非常勤講師紹介/英語コミュニケーション1AB 関連情報/2022年度のフィードバック/Manaba の基本操作方法/小テスト、フォーラム、およびリソースのための Manaba リソースエリアの説明/授業内容のサンプル提示/語彙力に関する 2021 年度の GTEC スコア/可能な授業展開に関する意見交換</p> <p>上記の全体会に加え、責任者は Teams による個別の授業サポートを提供。</p>
6/17	第1回 外国語教育 FD 研修会 および ワークショップ	<p>■開催場所：白金校舎 1254 教室</p> <p>■主催：教養教育センター</p> <p>■講師：山下一夫氏 (慶應義塾大学理工学部教授)</p> <p>■タイトル：変わる外国語、変える外国語教育 一逆向き設計からの授業デザイン</p> <p>■内容：高等学校では、2022年度より順次、新学習指導要領に基づいた教育が行われている。大学教育でも、この点は無視することはできないだろう。今回は慶應義塾大学教授の山下一夫先生をお迎えし、「授</p>

		<p>業の目標を定める」「運用能力を養成する」「開発された能力を社会で生きる力と結びつける」といった問題について、大学教育の中でどのように実践できるのかなど、新しい時代に向けた大学の外国語教育について考え直し、新たにどのような工夫ができるかを実践の中で考えていくためのワークショップを実施していただいた。</p> <p>ワークショップ前半では、2022年度より導入された高等学校指導要領について、何が変わったのか、我々は何に留意して今後外国語授業を考えていく必要があるか、現在どんな研究、プロジェクトがなされているかについての説明が行われ、特にパフォーマンス課題の重要性、教える量よりも何を教え、何ができるようになるか重要視する必要があることが強調された。</p> <p>その後30分の意見交換の場を設定したのち、自分の授業内でパフォーマンス課題を行うとしたらどんな活動を考えるか、どのようなことを要求するかなどを、授業デザインシートに記入する形で考案し、グループに分かれてそれぞれの活動を発表した。最後にグループごとの発表、全体で活動を共有する形で、ワークショップを終えた。さまざまな言語の教員がグループになることで、日頃の活動の共有など、今後の活動にもつながる有意義な時間となった。</p>
7/12	FD 研修会	<p>■開催場所：オンライン（Zoom 利用）</p> <p>■主催：教養教育センター</p> <p>■講師：弓削尚子氏(早稲田大学法学部教授)</p> <p>■タイトル：ジェンダーアプローチと大学教育：歴史学の視点から</p> <p>■内容：早稲田大学法学部教授の弓削尚子氏を招き、「ジェンダーアプローチと大学教育：歴史学の視点から」と題したFD研修を実施。弓削氏は西洋史／ジェンダー史研究を専攻とする歴史学者であるが、一般教育科目「西洋史」の講義にジェンダーアプローチに基づく教育実践を積極的に導入し、その成果を『はじめての西洋ジェンダー史—家族史からグローバル・ヒストリーまで』（単著、山川出版社、2021年）として刊行されている。本研修では、弓削氏の講演を通して、大学教育が一つの前提とする「西洋近代に成立した諸科学（歴史学を含む）」が内包する「男性性」を問う教育実践が、いかにして可能かを学ぶとともに、ジェンダーアプローチの授業への導入に関する諸課題について討議した。</p>
11/10	FD 研修会	<p>■開催場所：オンライン（Zoom 利用）</p> <p>■主催：教養教育センター</p> <p>■講師：齋藤篤氏(日本基督教団仙台宮城野教会牧師/同教団カルト問題連絡会世話人)</p> <p>■タイトル：カルト問題と大学教育</p> <p>■内容：元首相の襲撃事件をきっかけに旧統一協会問題、カルト問題がクローズアップされてから1年以上が経つが、本学でも改めてカルトへの注意喚起が行われたものの、たとえば授業内でこの問題をど</p>

		<p>のように扱うべきかを学ぶ機会はまだ設けられてこなかった。今回のFDでは、ご自身がカルトを脱した経験を持ち、長年にわたってカルト対策に取り組んでこられた牧師、齋藤篤氏を講師としてお招きし、特に授業の中で学生たちにこの問題をいかに語るべきかを中心に講演いただいた。</p>
1/27	英語コミュニケーション1AB担当者研修会	<p>■開催場所：白金校舎 1252 教室 ■主催：教養教育センター英語専任教員 ■講師：William Lachet 氏(出版社代表) ■タイトル：英語コミュニケーション1AB 担当者研修会 ■内容：研修会は、英語コミュニケーション1ABを担当している非常勤講師と、英語専任教員（MacLellan, Elam, Thomas）が参加し、対面で行われた。2024年度より使用教材が新しくなることを受け、出版社代表のWilliam Lachet氏を招き、当該教材作成の背景となった理論等についての講義をZoomを使用したオンラインにて実施し、その後、教師が探究型授業や反転授業のリソースを活用し、作成するにあたり役立つ活動や方法論について検討を行った。発表者は、授業中にアクティビティをどのように使用すべきかを実演しながら、授業内容を拡張するためのガイドを提案した。 ■研修会テーマ：新任の非常勤講師を紹介/英語コミュニケーション1AB 関連情報/2023年度のフィードバック/Manabaの基本操作方法/授業内容のカリキュラム/語彙力に関する2022年度のGTECスコア/可能な授業展開に関する意見交換/EFL教育におけるアクティブ・ラーニングの活用法</p>
1/29・30	スキー実習FD研修会	<p>■開催場所：菅平高原スノーリゾート ■主催：教養教育センター 健康・スポーツ科学部門 ■講師：金井洋寧氏（東京都スキー連盟 JaSRA クラブ 技術指導員） ■タイトル：ゲレンデスキーにおける安全対策と技術指導法 ■内容：スキー指導員の有資格者を講師に迎え、ゲレンデスキー指導のスキルアップを目的として、シーズン・スポーツ研究3B（スキー実習）で実施する、菅平高原スノーリゾートにおけるゲレンデの確認、事故防止策、事故時の応急処置に関する講習、緊急時連絡方法等に関する訓練を行った。 また、技術指導については、初心者を対象とする、プルークボーゲン、シュテムターン、パラレルターン等の基本技術の指導方法、および、中上級者を対象とする、急斜面における大回り、小回りターン等の応用技術の指導方法について講習を実施した。</p>
2/8	第2回外国語教育FD研修会	<p>■開催場所：白金校舎 1255 教室 ■主催：教養教育センター ■講師：小松祐子氏（お茶の水女子大学基幹研究院文教育学部言語文化学科教授） ■タイトル：AI時代の外国語教育の意義</p>

		<p>■内容：AI時代の外国語教育の意義について、AIを使った場合に、どのようなことができるかを実際に示しながら、AIでもできる外国語教育も現れている現在、対面で行われる教室での外国語教育とは、どんなことがあるかについてのお話につづき、現在までに行われてきた教授法の概観およびCEFR（ヨーロッパ参照枠）で強調されている行動主義に基づく外国語教育の実践についても触れられた。</p> <p>質疑応答の時間には今後の外国語教育の可能性や問題点について若干の意見交換が行われた。</p>
--	--	---

文学部研究科
<p>2023年度は、フランス文学専攻および芸術学専攻にてFD活動が行われた。各専攻の活動について以下に報告する。</p> <p>フランス文学専攻</p> <p>5月10日 FD会議 開催場所：ヘボン館7F会議室 タイトル：学則変更について 内容：大学院要覧の「履修方法」についての記載をわかりやすくするための協議がなされた。</p> <p>6月7日 FD会議 開催場所：ヘボン館7F会議室 タイトル：2024年度以降の「特殊研究」について 内容：「特殊研究」の授業のあり方について協議が行われ、2024年度以降は専任教員が中心となって担当していくことが承認された。</p> <p>7月5日 FD会議 開催場所：ヘボン館7F会議室 タイトル：2024年度以降の「特殊研究」について 内容：前回に引き続き「特殊研究」の授業のあり方について協議が行われ、2024年度以降の担当体制が決定した。</p> <p>芸術学専攻</p> <p>7月5日 新任教員によるFD報告会 開催場所：1507教室 主催：芸術学科・芸術学専攻（共催） 講師：高木麻紀子 タイトル：芸術学科（芸術学専攻）におけるFD活動に向けて 内容：前所属先（東京芸術大学専門研究員兼非常勤講師）でのFD活動経験と、高木先生が開講講義を担当されている教育教養センターによるFD研修会「ジェンダーアプローチと大学教育：歴史学の視点から」の報告。</p> <p>7月5日 新任教員によるFD報告会 開催場所：1507教室 主催：芸術学科・芸術学専攻（共催） 講師：富田大介 タイトル：芸術学科（芸術学専攻）会議FD研修会 内容：前任校の追手門学院大学、芸術文化観光専門職大学でのFD活動報告、全学的な取り組みとして「ジェネリックスキル」のテスト解析、「英語力診断（ベルク）」や「ニュース検定」のテスト結果の共有、また教員も含めてのハラスメントについての講習も紹介された。またその他に、富田先生の記憶に最も残ったFD講演が紹介された。</p>

7月5日 新任教員によるFD報告会 開催場所：1507教室

主催：芸術学科・芸術学専攻（共催） 講師：青野純子

タイトル：九州大学基幹教育院FDについて

内容：前任校の九州大学基幹教育院での経験に基づく報告がなされた。

経済学研究科

本研究科では、主として定員未充足問題への対応について、各専攻でFD会議・委員会にて議論を続けてきた。以下、専攻別に2023年度のFD諸活動を報告する。

<経済学専攻>

4月12日 経済学専攻FD会議

開催場所：オンライン 主催：経済学専攻主任

タイトル：定員充足に向けた取り組み

内容：昨年度検討したことについて、主としてサバティカル明けの教員に共有した

6月14日 経済学専攻FD会議

開催場所：オンライン 主催：経済学専攻主任

タイトル：大学院入試における英語外部試験採用について

内容：本専攻の入試における英語外部試験採用について、他大学の事例を検討し、本専攻の入試への導入について議論した。

7月12日 経済学専攻FD会議

開催場所：オンライン 主催：経済学専攻主任

タイトル：法と経営学専攻との科目相互乗り入れについて

内容：本専攻と法と経営学専攻との科目相互乗り入れの可能性について、メリット・デメリットの検討を行った。

10月11日 経済学専攻FD会議

開催場所：オンライン 主催：経済学専攻主任

タイトル：大学院入試における英語外部試験採用について

内容：本専攻の入試における英語外部試験採用について、より詳細に他大学の事例を検討し、本専攻の入試への導入について議論した。

1月10日 経済学専攻FD会議

開催場所：オンライン 主催：経済学専攻主任

タイトル：定員未充足問題への対応

内容：大学院の魅力発信、修士論文の必要性、本学学生に対する飛び入学推奨の強化、留学生受入れ策の検討（研究生制度の導入など）について議論した。

<経営学専攻>

5/12 FD委員会

開催場所：Teams

タイトル：定員未充足問題に対する高度専門職人養成における職業学位

内容：高度専門職業人養成の充実について、学問的学位と職業的学位について中央教育審議会の資料を用いて議論を行った

6/14 FD委員会

開催場所：Teams

タイトル：定員未充足問題に対する、DBAプログラムと学位要件

内容：日本におけるDBAプログラムの動向と学内の博士学位基準を比較分析し、経営学専攻の学位基準をどの水準で設定すべきかについて議論を行った。

社会学研究科

昨今は大学院生に占める留学生の割合が高く、専門研究のための日本語学習科目やライティング指導科目などを設置したが、それでも連絡が滞りがちな院生も少なくなく、入学から修士論文審査に至る切れ目ない研究指導の途が模索されていた。社会学専攻では、2024年から10月に修士論文中間提出という機会を設けることにより、一年次の研究発表会における発表に始まり、2年次7月の修士論文中間発表会、10月の中間提出、そして翌1月の修士論文提出という、指導の流れができあがった。

心理学研究科

5月31日

■開催場所：オンライン（Zoom）

■主催：心理学研究科

■講師：渋谷恵 教授

■司会：金城光 心理学研究科長

■タイトル：2023年度第1回 心理学研究科FD活動

■内容：2022年度にサバティカル研修を取得された渋谷教授による研究報告が行われた。活発な議論が行われ、研究科内の2専攻の交流の機会となり、相互理解が深まるイベントとなった。

12月13日

■開催場所：オンライン（Zoom）

■主催：心理学専攻

■講師：司会として、伊藤心理学専攻主任

■タイトル：2023年度第1回 心理学研究科心理学専攻FD会議

■内容：2024年度授業評価のアンケート項目の検討を心理学専攻会議のメンバーで行った。活発な議論が行われ、一部アンケート項目を変更することが決まった。

法と経営学研究科

5/10 中核教員懇談会

■開催場所：へボン館4階7405教室

■主催：研究科委員長・専攻主任

■タイトル：「研究科の今後の方向性」

■内容：他研究科（経済学研究科など）との授業連携、および社会人入学者を取り込む手法などについて意見交換をした。

6/14 中核教員懇談会

■開催場所：へボン館4階7405教室

■主催：研究科委員長・専攻主任

■タイトル：「飛び入学生の課題」

■内容：ここ数年、飛び入学生が増えているが、基礎学力はあるのに課題を自分で探求できない学生が多い。飛び入学生の具体的な問題を全員で共有した。

11/8 中核教員懇談会

■開催場所：へボン館4階7405教室

■主催：研究科委員長・専攻主任

■タイトル：「研究科2024年問題」

■内容：2024年度以降、中核教員のサバティカル、学内役職就任、退職が続き、指導教員の研究領域と学生の研究領域とのミスマッチが懸念される。どのような研究領域の教員を配置すべきか意見交換をした。

2/17 経済学部長・法学部長・中核教員合同懇談会

■開催場所：本館4階1401教室

■主催：研究科委員長・専攻主任

■タイトル：「今後の税法担当者の確保問題」

■内容：2025年度末までに税法担当者が2名とも退職をする。人事権のない研究科として、両学部に税法担当教員確保のための人事計画を要望した。

以上